

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-15	実施事業	公衆浴場助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	公衆浴場業者
意図	公衆浴場の健全な運営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上に努めるため。
効果	公衆浴場業者を支援することにより、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上・増進に繋がり、更には地域におけるコミュニティの場の創出を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成した。
---------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	400	534	当初予算(千円)	400		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	400	534	一般財源	400		
	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.1		
事業経費運営	人件費(千円)	878	798	人件費(千円)	784		
	総事業費(千円)	1,278	1,332	総事業費(千円)	1,184		
	市民1人当りの経費(円)	7	8	市民1人当りの経費(円)	7		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	市民の利便性の確保と公衆衛生の向上及び増進のため、設備整備に係る経費の一部助成等を行う。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公衆浴場の健全な経営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上及び増進に努める。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	社会環境や経済状況を鑑みて、事業者の自助努力のみで健全な経営を行うことは、非常に難しい状況が続いている。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成し、事業者の経営を支援した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、社会環境や経済状況を鑑みて、事業者の自助努力のみで健全な経営を行うことは、非常に難しい状況が続いている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公衆浴場確保対策事業費補助金							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	相模原市			
他市実績	なし	なし	なし	なし	なし			

比較事項	公衆浴場設備整備費補助金							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	相模原市			
他市実績	あり	あり	あり	あり	あり			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公衆浴場確保対策事業費補助金は、他市の状況を鑑み、平成28年度末に廃止した。 公衆浴場施設整備費補助金は、実施市もあり、今後も実施していく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市内の公衆浴場数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
市内の公衆浴場を維持していくため	目標値	5	5	5	5	5	5			
	実績値	5	5	5	5	5				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	今後も公衆浴場の健全な経営を支援し、市内の公衆浴場を維持していく。
-----------------------	-----------------------------------